

別記様式(第4条関係)

会議録

会議の名称	第4回 加東市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定委員会
開催日時	令和5年9月8日(金) 13時30分～
開催場所	市役所 3階 301会議室
議長の氏名 (武田卓也)	
出席及び欠席委員の氏名	
出席委員：武田卓也 阿江俊英 森下智行 藤原秀夫 森本和幸 高松善教 石井俊則 井平千暁 藤井秀樹 津田美和子	
欠席委員：神戸三男 西山昌希 大西幹文	
説明のため出席した者の職氏名	
出席した事務局職員の氏名及びその職名	
高齢介護課長 井澤 彰子 係長 山田 かほり	
主査 松岡 玲平	
地域包括支援センター副課長 高浜 さおり 係長 櫛原 ひろみ	
議題、会議結果、会議の経過及び資料名	
1 開会	
2 挨拶	
3 議事	
(1) 加東市高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画素案について(第1章～第4章)	
4 その他	
5 閉会	
【配付資料】	
配付資料1：加東市高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画素案	
配付資料2：加東市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画策定委員会委員名簿	

議事（１）加東市高齢者保健福祉計画・第９期介護保険事業計画素案について
事務局から配付資料１に基づき１章から３章の説明

【質疑】

【委員長】

質疑のある方は、挙手でよろしくお願ひいたします。

【副委員長】

20 ページをお願ひいたします。平均寿命、健康寿命が掲載されておりますが、これに至るまでに現在、何名がどういう原因で亡くなられたのか。年齢や細かな分析は、ほかに表がありますか。そういうものを分析して健康とか平均寿命につなげていくようなことをすればいいのではないかなと思います。

次に、50 ページに各地域の調査結果が出ています。滝野地域ですが、移動販売の継続が現在どういう実績で、どの程度進んでいるのか。前より人数が増えているとか、一時、増えてないからやめようかという話も聞いたことがあるので、その実績と今どのような状況になっているのかの報告を我々が知りたいなという気持ちがあります。その２点です。よろしくお願ひします。

【委員長】

２点ですけれども、死亡者数等の問題と、もう一つは移動販売の件、実績等ですけれども、この点についていかがでしょうか。

【事務局】

死亡の原因や死者数は統計的には出ると思うのですが、死因のところは、新しい年ではなくて、把握できる最新のものであれば、確認はできると思いますので、また次回お示しさせていただきたいと思ひます。いろいろな実績についても次回お示しをさせていただきます。

【副委員長】

お願ひします。

【委員】

先ほど健康寿命について、最期の死に方だと思ひます。問題は、どこで亡くなって、最期まで元気に笑顔でいられるかどうかだと思ひます。数よりも最後の死に方を考えるのは、大事なかなと思ひていますが、いかがでしょうか。

【委員長】

最期の死に方というのは、裏を返せば、どのように最期まで自分らしく生きることができたかというところが見えてくるようなものがあればいいかなという御意見かと思ひますが、この点につきまして事務局いかがでしょうか。

【事務局】

最期の死に方について、調べる術は持ち合わせてはないのですが、アンケートで今後の住まいの希望と申しますか、最期は施設だと思ひているのか、自宅で最期まで過ごしたいのかというのは、40ページにアンケートで聞いております。その結果では、今後の住まいの希望について、8割以上の方が現在の住居で暮らし続けたいと思われています。さらに「それについて話合ひはされていますか」という問いに対して、「全くしていない」という人が多く、46.8%で半数近くの方は、家族と今後について、話合ひはされていないということで、そういったことを事前に話し合っておくPRは、在宅医療・介護連携推進

事業でも進めていかないといけないなと思います。

【委員】

もっと一般の人にも、最期どのように生きて、どのように最期を迎えたいかということ
を家族で話し合っておかないと、救急搬送になったときに困るなというのが現実のような
気がしたので、よろしくお願いします。

【委員長】

貴重な御意見かと思えます。

【委員】

最期は家庭で看取りたいとか、死にたいとか、非常に多いのですけれども、自宅で死ん
だら死亡証明書が書いてもらえないのですよね。だから施設で暮らすより在宅医療とか療
養とか家で看取られるように、力を尽くしておられるお医者さんもおられるようで、いろ
いろ紹介されております。

【委員長】

では、ほかにはいかがでしょうか。

【委員】

50ページで、どの地域でもあると思いますが、④のごみ出しができていない人がいる、
認知症で曜日を間違える、分別が分からないというところで地域の人が軽度認知障害（M
C I）で、ちょっと要注意だなということに気づかれます。この間、高齢者の事例検討会
に行ったときに、地域の方が見える化をすと言っていました。「今日は缶ですよ」と示
すものをステーションに貼る等、認知症の人でも分かるような工夫をしたり、近所の人
がステーションで出会うから声かけをしたり、そういう工夫をしていますと言われていま
した。ごみ出しを間違えるというところが、実はMC I の入り口ですが、どの地域でもあ
ると思います。地域の認知症ケアの啓発をするときに、ちょっと声かけをするみたいなど
ころが、認知症理解かなと思うのですがいかがでしょうか。

【副委員長】

非常にいいことだと思います。今、ステーションに小さな表があるのですが、確かにあ
れは分かりにくいです。だからイラストつきの、もっと大きなものを貼るとかが必要で、
これも地域を上げて、組の中で決めることだと思います。組の中で、「認知症、フレイル」
とか、そういったことをみんなで認識しよう。誰もが見守りながら、地域でやっていく
として。しかも今、言われたようにイラストつきの大きなものにすれば、万全だと思いま
す。

【委員】

個人情報保護というのが地域の情報共有の壁になっていますが、その人の人権や尊厳を
守っていくためには、地域で最低限度の情報共有をしないとサポートができなくなってい
るのが実情なので、民生委員さんだけとか、区長さんだけとか、組長さんだけでは限界が
あると思います。

【副委員長】

1,000人以上もあるところを民生委員さんだけでは無理です。

【委員】

そうです、だからごみステーションで、そういう工夫をし、近所の人も啓発するといいかと思います。

【副委員長】

今、ステーションの数だけでもすごい数で、相当あります。その中で限られたところが、責任範囲によって掃除し、全部やっていると思います。残ったゴミを分別しておいておくとか組長さんもいろいろやっています。全体で考えて、なおかつその中でいわゆる小分けした組や、ステーションの担当、責任者、そういったもので一つ、イラストなどを作って共有していく。そのほうが大事じゃないかと思います。

【委員長】

認知症の対策ということでは、大枠では計画に入ってくると思いますので、そこから地域のほうで、どう対応していくかということにつなげていけるような計画にしたいかなと思いますので、貴重な御意見かと思います。ありがとうございます。

ほか、いかがでしょうか。

【委員】

移動販売のところで、議会報告会で移動販売があったらどうかというアンケートが回ってきて、その希望者が非常に多いので実施されたという経緯があると思います。ただ、アンケートは、無責任な意見もあり、私は利用しないけど、あったほうがいいです。こういうふうにして丸をつけた人もいるわけです。実際の本気度はどれくらいか、ちゃんとしたマーケティングをしてからやるべきじゃないかと。

【委員】

この移動販売につきましては、私も4年ほど関わらせてもらいましたが、実際に滝野地域で移動販売というのが原点に戻った場合、ちょっと無理ではないかと思います。

というのは、東条とか社の山道とか山の中の場所、そういったところだったら回って効果があると思います。滝野はたくさんの店があるし、アクセスもいいし、結局そんなことしたって、意味がなかったのではないかなと。委員していてこんなこと言ったらいけないけど、今はそんな気がしております。

しかも連絡会の中には、区長の順番で2年ごとに会長になってきています。そうしますと本当に力が入りません、委員さん自身が今年したら終わりだと。そしたら、また次の区長さんがやると、こういう形になって、力が入らなくなる。だからせめてトップだけは、やはり変わらないようにしたほうが、良いかなと今になって思います。

実際、3人とか4人とか、それぐらいしか頼みません。僕も買いに行きましたが、狭いところで買い物しなければならないし、それだったら滝野ならたくさん大きな店もあるから、全部そっちに行きます。

【委員長】

移動販売については、6年目を迎えてということなので、これから再検討していく時期なのかもしれませんので、また検討しつつ考えていきたいと思いますので、貴重な御意見ありがとうございます。

ほかいかがでしょうか。

【委員】

54ページに介護ファミリーサポートセンターを社協に委託してと書いてあるのですが、活動状況において、サービスを提供する方と受け手の間のいろんな課題がここには載っていません。今日それに関わっておられる方に出会ったら、在宅の間は家に行くけど、ス

ページが進んだら施設にお話相手に来てほしいというニーズに変わってきていると。そういう状況がこのページには見えてこないなと思います。介護ファミリーサポートセンターの活動状況、数字とかじゃなくて、課題も見えてくると思います。そういうことが反映されているのかどうなのかと思ひまして。整備が進んだら、施設の話し相手にお伺いしていると言っておられました、いかがでしょうか。そういうフィードバックがあるのかなと思ひたのですが。

【委員長】

こちらは事務局でよろしいですか。

【事務局】

定期的に委託しています社会福祉協議会と情報交換会を行っている中で、お聞きをするのですけれども、介護ファミリーサポートセンターで活動されている方は、研修を受けられた一般の方が担っております。

関わりの中で認知症状がすごく見られて、例えば約束時間を守れないであるとか、やり取りで困るようなことがありましたらケアマネジャーに社会福祉協議会から対応について相談をしまして、やり取りをして介護保険のサービスにつながる場合もございます。ケースによって介護ファミリーサポートセンターで関わっていくケースと必要な場合は、ケアマネジャーを通じて介護保険サービス利用という形になっております。

【委員】

私が申し上げているのは、もし一般の方が研修を受けられて、介護ファミリーサポートセンターで登録されて、現場の状況等を書き込むシートみたいなのを渡してあげていたら、それに書き込んでいかれて、最終的にケアマネジャーさんとか、社会福祉協議会に届くと思ひのですが、そういう蓄積はあるのでしょうかとお尋ねしています。

というのは、ヘルパーさんにしてもケアマネジャーさんにしても、すごく書類を書かなければいけないですし、そういう集約が地域課題になると思ひからです。社会福祉協議会がそれを取りまとめているかどうかということなんです。

【事務局】

活動をされましたら、どういう活動をしたという報告書を社会福祉協議会にサポーターさんが提供されまして、そのときに気になられたこととかは御報告をされているということは聞いております。

【委員】

本人さんから、そういう意見の拾い上げがないので残念だという意見があったので、あえて申し上げます。

個々の方々がニーズ把握をして集約をしたものが結局、社会福祉協議会にきちっと届いて、それを整理整頓して、いろんな気づきを集約しないと地域課題になっていけないと思ひます。活動内容という大ざっぱなものじゃなくて、個々のニーズがあつて、その集約が地域課題になっていくのだと思ひますが。

【事務局】

サポーターさんから何か報告がありましたら、社会福祉協議会に社会福祉士もおりますし、必要なときには利用されている方にお電話や訪問でゆっくりと話を聞いて、「これからどうしていこうか」ということにつなげたりはしております。

【委員】

その報告書等の現物を見られたことはありますか。

【事務局】

まとめたものですか。

【委員】

個々のデータとか、ケアマネジャーだったら、その都度、帰られて莫大な記録を作ったり、お家に行って検討会とか、すごく大変なのですけど。それを皆さんが共通認識していかないと介護ファミリーサポートセンターのレベルが上がっていかないと思うのですけど。

【事務局】

必要時、市のほうも一緒に訪問して、その方の状況を確認ということはありますが、社会福祉協議会から関わりで困ったことや、サポーターさんから報告があって、これは共通認識で持っておかないといけないことは、随時報告はいただいております。

【委員長】

このことで、他の方ご意見はないでしょうか。

【委員】

加東市が総合事業を1年前倒しでやっていたときに、予防の方の介護サービスが「こんなにたくさん選択肢がありますよ」というのを加東市の広報で我々に届けられました。その中に介護ファミサポもありましたが、実際のところは、55ページにありますように、年間実績が20とか30とか、とても少ないわけです。

先程おっしゃられていたのは、例えば社会福祉協議会とかどこかに記録とか、仮に蓄積されて保管されていたとしても、それが外部に知らされていないので、例えばケアマネジャーが予防サービスを使うときに介護ファミリーサポートセンターの選択肢というのは、限りなく少ない。駄目だろうなと思って連絡をするということだと思います。だから力を入れて介護ファミリーサポーターを育てるという情熱みたいな、そういうのがあれば、もっと育てていたのではないかなと思います。

そして今の活用としては、介護ファミリーサポートセンターだけではなくて、有償ボランティアの方とか、類似のサービスを提供できるところがあると思います。それを今後は、地域の方々にこういうのが使えますよというのを見せていって、選択肢にしていくということが必要かなと思います。今のままだとせっかく協力会員がおられるけれど、加東市全体で年間23とか19とかです。これは、ほとんど実数ですか。

【事務局】

これは、実数で利用された方が23人ありました。活動された方が17人ありました。利用された回数としては、延べ回数はここには記載してないのですけれども、令和4年度は約270回あります。

【委員】

270回で17人。月間だと20人ぐらいですか。それぐらいですね。

【委員】

素案の中で、ファミリーサポートセンターの周知徹底とか、利用者も含めて、「ボランティアの人もこれから増やしていきます」と書いてあるのですが、本気出してやっていますかと。なかなか一気にとは難しいと思いますが、これを読ませていただいたら、「介護

ファミリーサポートセンターやっています。周知徹底します」という文言はありますが、もう少し情報を共有して、もう少し使えるものにしていくには、どうしたら良いかみたいなことが必要ではないかなと思いました。

【委員長】

マクロの視点からの計画と今のところは、ミクロの実数も含まれているかと思うので、そういった部分がうまく機能していけば、円滑に動いていくということもあるのですが、こちらは計画と進捗状況ですので、現在どうだったかというのがメインのお話かと思えます。この後、4章のほうでは、今後どうするかというそういったお話になっていくかと思えますので、次の第4章のほうに移らせていただいてもよろしいでしょうか。

では、一度事務局から御説明をよろしくお願いいたします。

【事務局】

- (1) 加東市高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画素案について
事務局から配布資料1に基づき4章の説明

【委員長】

それではただいまの説明につきまして、委員の方、質疑がある方は挙手でお願いいたします。

【委員】

かとうシニアいきいきポイント事業について、少しお伺いします。市内高齢者施設での活動、1時間30分未満100円、30分以上200円のこのお金は施設側から出るのですか、それとも行政のほうから出るのですか。

【事務局】

行政の方からになります。

【委員】

これ実際に、聞いたことがあるのですが、施設側にしてみたら、すごく何かプライバシーが侵害されるような懸念があるとのことですが、実際に需要があるのですか。

【委員長】

プライバシーの件と需要についての御質問かと思いますが、いかがでしょうか。

【事務局】

プライバシーの侵害につきましては、高齢者施設で活動される方は事前に研修を受けていただいたところでもしっかりとお伝えをさせていただいております。

活動するためには、施設の方の情報をお伝えする必要がありまして、例えば右の耳が聞こえにくいから、こちらから話をしてくださいというようなことであるとか、この方、少しこのような症状があるので、こういうことに気をつけて関わってくださいということがどうしても出てきます。

そのような場合は、施設外では、それを口外しないということを守ってくださいという形で研修会をしております。

【委員】

それから、市主催の介護予防教室に参加するとシール1枚分もらえるのですが、これは加東市高齢介護課主催のみですか、加東市健康課主催のものはもらえないのですか。

【事務局】

今のところは高齢介護課主催の教室と考えておりますが、また今後、見直しなどを行っていく際には、対象を広げていくということ等も検討したいと思っております。今のところは高齢介護課主催の教室にしております。

【委員】

まちかど体操教室のコスモスシールの管理は、手配はできているのですか。

【事務局】

8月にまちかど体操のリーダー研修会というのを行いまして、そちらで御説明とリーダーの方向けに御案内を送っております。

【委員】

高齢者のごみ出しの問題は、先程少し話されましたけれども、この地域のコミュニケーション、助け合いについては、地域通貨というポイント制度で、有償でお互いに助け合うような取組が全国でもされるようになっていきます。このポイント事業を、こういう有償のお互いに助け合う地域通貨にされるような気持ちはありませんか。

【事務局】

先ほど御意見いただきました、介護ファミリーサポートセンターの方で、地域の個別のごみ捨てを支援して30分250円の有償ボランティアということで、有償での取組を既に実施しています。

【委員】

分かりました。

【委員長】

ほか、いかがでしょうか。

【委員】

113 ページの介護人材の確保というところなのですが、介護従事者の人材不足が本当に大変で、各事業所、施設、御苦労されていると思います。その中で介護支援専門員の確保を引き続き推進しつつ、確保・定着等について推進しつつというところで、具体的にどんなことをしてもらえるのか。

あと介護職員初任者研修の研修受講料の一部補助に取り組みますと書いてありますが、実際、その実績としてどれぐらい年間出しておられるのかというのが2つ目です。

それから、高齢介護課、地域包括支援センター、認定調査員が全員行政の職員ということで、ここに載っている前回の評価についても内部評価だけでなく、地域の方に入ってもらう、民間とかに入ってもらったほうがいいのではないかと思います。

特に地域包括支援センターは、業務が多様化しており、困難なことにもたくさん対応している上に、今度は個別避難計画、それからヤングケアラー、もうこれは本当にどう考えても一つの行政の包括支援センターだけでは対応できないのではないかなと思います。

今はできていても、先々できなくなると思うので、例えば今、小中一貫校になって学校とかが空いたりするので、そういうところに民間の包括支援センターなどを作って連携するような方法をとったほうがいいのではないかと思います。

それから、116 ページの認定調査員を対象とした研修等の実施ですが、介護認定を全国一律の基準に基づき、客観的かつ公平・公正に行うためということですが、全国一律の部分と自治体が裁量を発揮できる部分があると思います。そういう部分や、認定調査員を対象とした研修に関しても、認定調査員だけを対象に研修等をしてもらえると思うの

で、例えば、外部のケアマネジャーなどと一緒に研修できるような、そういう仕組みを取り入れていったほうが良いと思います。あまりにもちょっと行政に偏り過ぎていると思います。

行政に偏り過ぎというところで、少しぼんやりとしたことにはなりますが、例えばデマンド交通にしても、いきいきシニアポイントにしても、いろんなことを行政の方が準備してくださるのですけれども、その周知が出来ておらず、行政の皆さんが一生懸命普及に努められている感じです。

例えば広報だったり、社協だよりだったり、いろんなところに出向いて説明したりすることについて、正直限界があるように思います。例えば素案に書いてあるアンケート結果のところ、もう今の段階で50%を超えてスマホとかインターネット使えていらっしゃるわけです。

だから、今後10年ぐらいしたら、もうかなり使えていらっしゃると思います。それで情報は出して、地域の方、住民の方にいろいろ考えてもらうという仕組みづくりがすごく大事なのではないかと思います。

何故それを言うかといいますと、個別避難計画のことについて各地区の方にアナウンスされたと思うのですが、ケアマネジャーがその計画に介入する前に、もう自治体で例えば避難マップを作ってもらったりとか、例えば民生委員さんと区長さんと、この人とこの人危ないと言って話を進めていらっしゃる場所もあるわけです。

だから正直、行政が考えた施策について、それをどうやって見せていくかというのがすごく大事になると思います。

小野市ではラインワークスという情報共有サービスを、希望地区だけですけれども出しています。例えば無償交通のこととか、そういった情報をラインワークスで流して、それを受け取った人が広げるというような形にしています。

だから、デマンド交通のことにしても、社会福祉協議会と一緒にやっておられるフードドライブのことについても、もう何回も何回も情報を出して、それで誰かひらめいた人のアイデアを拾って行って育てていくという形が良いと思います。加東市のその責任感から何もかも背負い込んでしまっているような気がして、そのような印象を持っておられる方々が多いと思います。以上です。

【委員長】

では、5点ぐらい中身があったかと思いますが、事務局のほうで御回答よろしいでしょうか。

【委員】

少しだけいいですか。公私協働の意味も含めて、やはり主体的な活動になかなかならないのですよね。ですから、何かプランを作るときには、初めから地域住民に参加してもらうことが良いのではと思います。

地域住民が自分の問題だと思っていろいろなことも含めてやるというのは、行政と民間と、それから地域住民とかを含めてという発想の転換をしない限り、せっかく計画策定しても、地域の実態とかけ離れていつているというのが、感想です。

また、ケアマネジャーの人材確保や避難行動要支援対策について、仕事として魅力がないから、もう60代から下はケアマネジャーのなり手がいないし、介護現場に人がいないという状況です。

それで、施設で誰にもお世話してもらえないようなことが、もうそこまで来ているのですけど、それを高齢者自身が知らされていないから、やはり介護現場が大変になってきているという感じがします。この策定委員会でも、そのことについてあまり感じられないですし。

やっぱり地域住民と一緒にやってやる時代だなと思います。ポイント事業にしても、民間の地域包括にしても、やっぱりそういうことをやっていく時期になっているのではない

かと思えます。

【副委員長】

確かに、現在は行政である程度のもを決められて、そしてそれを上から下へおろされる、まあこういう形に実際なっているわけです。だけど、前から言っているのは、その前の段階から住民も入れて、そしてやろうという話ですよ。

【委員】

高齢者自身が、人ごとなのですよね、実は。がんにならないとかね、認知症にならないとかね、他人ごとなのですよね。

ただやはり、その高齢者自身が何かもう自分の番だなという認識を持てるように元気なうちから。

【副委員長】

高齢者が前へ出て、積極的にやれば良いのですが、シニアクラブを見てもらったら分かるように、段々と人が減ってきています。その原因はいろいろあるのですが、一般の高齢者の方にそこまで出てやると言っても、案外無頓着な人が多いです。だから、ここにも書いてあるように、元気で健康な高齢者になろうと、私はいつもそう、常々言っているのですが、そういう人になってこそ初めて前に出られるのだけれども、自分から率先して、そういう中へ入っていき、ボランティアしようという人はすごく少ないです。だから、そういうことで今もシニアクラブのほうも減っているのですが、そしてそういう方を入れて前向きで、そういうのに出てくれと言っても、なかなか、出られないのです。少し話がそれてきている感じがするのですが、先ほどの質問に戻しましょう。

【委員長】

では、一回戻させていただきまして、先ほどの御質問のところ、1つ目は介護支援専門員の定着推進、これの具体的なことは何をするのか。

2つ目としては、初任者研修、実際に行われているけれども、その実績とどれぐらいの補助というような辺りについてお聞きしたいということ。

3点目としては、認定調査員に関しまして行政のほうで取組されていることが多いのではないかとということで、民間の活用など、そういった部分についてどう考えられるか。

4点目といたしましては、調査員のことも含めながら、全国一律の行政の裁量の部分でできることはないかというような、そういった方向性について少しお聞きしたいというような理解をしたのですが、よろしかったですか。

最後のところが、民間の活躍というところも活用しながら、地域の中で共に作り上げていくために、そして地域のところで周知をして、そしてみんなで活躍できるような場をつくっていくというようなところで、実際の連携と、あとは周知、この辺でのSNSの活用について、この5点ぐらいでよろしかったですか。合っていますか。

【委員】

はい。

【委員長】

この5点につきまして、事務局のほうで御意見に対しましての御回答をお願いできたらと思えますが、よろしいでしょうか。

【事務局】

まず、介護支援専門員等の支援というところでございますが、今現状で市独自で行っている介護職員の新任研修に関する件で、研修の受講料というところを一部助成していま

す。その件数までは、今、具体的な数はないのですが、なかなか申込みされる方も実際のところは、介護人材の不足というところもあって少なく、年に3件ぐらいだったかと思えます。正確な数はまたお知らせはしたいと思っています。

また、あとほかには、どのような支援をしているかというところですが、情報提供という部分で県などの研修会や、いろんな人材確保というところでの、国・県の情報提供を各事業者さんにお知らせさせていただいているというところぐらいです。あとはなかなか参加が少ない場合などについては、またこちらのほうから連絡させていただくということも、一度あったかと思えますので、そういう形でしか今できてない状況です。

ただ、ケアマネジャーの総会に出席をさせていただいて、いろんな課題を聞かせていただく中で、次期計画の中では、若者世代が介護職というところに、なかなか就職につながっていない現状があるかと思えます。そういったところを介護事業所とも一緒に行政と出前講座を、第9期の中で実施し、福祉の意識の醸成という面で取り組んでいきたいと思っています。なので、政策としてはなかなか今期については十分にできていないのが、現状だったというところではございます。

あと認定調査員の研修、全国一律というところの部分です。そちらのほうについては、認定調査員も認定審査会も同じなのですが、それぞれにテキストというのが交付されていまして、その基準に基づいて実施するもので、その中で、かなり公平性とかそういったところで、解離がないように研修というのは進めています。しかし、やはり人間がすることになりますので、その判断というのがなかなか難しい部分も出てきます。そういったところは、やはり審査会の中でも専門的な立場で、認定調査員の調査結果の特記事項の中から、最終的に介護の時間や、サービス量が足りるか足りないかというところを審議いただいています。そこでもある程度公平性を保っており、そういうところで今の適正化という形で取り組んでいます。

それで研修会については、厚労省が出しているようなYouTubeとかでもいろいろアップされているのですが、認定審査会についてのポイント、認定調査員の調査の内容のポイントであったりとか、そういったものでこちらも研修し、それぞれのスキルアップに今取り組んでいる状況です。

もう一点、その調査員の研修をケアマネジャーも一緒に受けるというところでは、一般的に公開もされていますので、そういったところで一緒に共通認識でいけると思いますが、今おっしゃっている一緒にするというのは、グループワークとかというお話ですか。

【委員】

調査員について、いろいろ質問するとき、こういうところ改善できませんかとか、こういう研修やっていますよとか、定期的にこういうことやっていますよと言われるのですが、実際我々の方では、どんな研修しているかというのは分からないので、本当に動画視聴だけなのか、それとも調査項目全部について定期的にチェックするような勉強会をされているのか、そこら辺が分かりません。

調査員にしましても、全員加東市の職員ですよ。他市はそうではないですよ。委託されたり、まあ加東市と同じようにされているところもあるかも知れないですけども。だから認定調査とか、審査会とか、そういった基準について、我々からしたらすぐ閉じられているように思えるので、その共同でできるところは一緒にやれば良いのではと思います。例えば調査員も、なぜ加東市はその全員雇用を、加東市がやって、その外部委託を全然しないのか、そこら辺は分からないのですけれども。

それでいいところと、やっぱり悪いところがあると思います。だからそういうところで、もう少し民間を入れていったほうが相互に理解しやすいとか、なぜそういうふうな結果になるのかというのが分かりやすいのではないかなと考えて発言しました。認定調査の前に言った、高齢介護課、地域包括支援センター、認定調査員、全員行政で良いのか、例えばさっきの地域包括の評価も完全内部評価であったし、計画そのままの良いのかという

ところで、もう少し民間とか第三者を入れていったほうが良いようになるのではないかな
と思ひ発言しました。

【事務局】

調査員に民間を入れるとかというところは現在の段階では検討しておりませんが、いろ
いろなところで包括にしましても、認定調査にしましても、ケアマネ協会のほうとも今、
月1回ぐらいの連携をとっておりますので、そういった中でいろんな御意見を聞かせてい
ただいて、本当に利用者にとって公平な調査であるとか、サービスの提供につなげると
か、適正に実施できるように、御協力いただきながら進めてまいりたいと思いますので、
よろしく願いいたします。

【委員長】

この点でよろしいですか。

【委員】

はい。

【委員長】

ほか、いかがでしょうか。

【委員】

行政に依存せずに地域の市民の団体の共通課題を見つければ、市民の大きな力が発揮で
きるのではないかと思います。それから、ボランティアも本当に持続しにくいです。この
地域の助け合いも、何らかの利益、持続させるための風潮が必要だと思ひます。地域通貨、
その地域だけで通用する通貨です。こういうふうな物も普及していったらどうでしょ
うか。

【委員長】

やはり継続性など、そういうための仕掛けというようなところが必要かというような、
そういった御意見かと思ひます。

ほかに、いかがでしょうか。

【副委員長】

少し素案の作成の仕方について、お聞きしたいのですが、全般に通じて言えるのですけ
れども、85ページのシニアクラブの部分での今後の方針のところ、継続、原因の分析、
対策の検討を継続しますと、こうなっています。

それで、前回の第8期のものを見ますと、ここに全て実績及び計画値という形で表にし
て、3年度、4年度、5年度と数字的に全部表しておられます。それで、全般について言
えるのが、今後そういう形にするのか、それとも今回はこういう方式でもう行くのか、そ
の辺はどうでしょうか。

【事務局】

次回、第5回策定委員会が11月にございますので、そのときにそのような表をつけて御
説明いたします。

【副委員長】

分かりました。

【委員長】

ほか、いかがでしょうか。

【委員】

僕は理学療法士ですので、予防事業や体操教室などのところの話をさせていただきたいのですが、要望とか何かということではなくて、長い間活動されていて、結構うまく続いているのではないかと考えております。課題はもちろんいろいろあると思いますが。

だから、要因とか分からないですが、ここはうまくいっているところが、何なのかというところを見ていくというようなことが、先ほど他の委員が課題としておっしゃった部分において一つのヒントになるのではないかとと思うので、そういうところを見ていけばいいのかなと思います。

この介護予防事業ですが、僕、病院でリハビリの仕事をしている者なのですが、病棟にお昼前とかに行くと、患者さんがテレビをつけて、自分で体操をしておられることがあります。それで、リハビリなどをしているときに、こういう運動すればいいですからねという話を患者さんにすると、知っていると言います。

それは、ずっと今までやってきたから、それやったらできるからと言われます。リハビリや自分がもしけがをしたりとかしたときに、患者さん本人が知っていたりというものですから、その後、自分の機能回復というか、やはりすごく進みやすくなっているというのがすごい実感としてあります。

これは、本当にすごくいいことだと思うので、現場の療法士とかがそう気づいたら、そういうことをきちんとフィードバックできるようにするというのも、とても大事で、そういうことを知っていただけると患者さんのモチベーションにもつながってくるのかなというふうに思います。

長くやっていること自体が、本当に確実にこの地域の中で根づいているというようなことと、専門的な者が見たときに、こういうところが良かったというようなことがちゃんとフィードバックできで、話し合えるような、このような機会があったら、本当に継続していくための何かきっかけであるとか、要因であるとか、そういうことをつなげていけるかと思えます。

ですので、これをしたらどうですかという話ではないですけども、これまでの活動をずっと見させてもらって、僕自身がそういうところはすごく良かったというような話として、発言させていただきたいなと思って、少しお話させていただきました。

【委員長】

長くやっていくことが、やはり継続的に良いことにつながっていくというような、建設的な御意見かと思えます。

他いかがでしょうか。

【委員】

81ページに、NPO法人などによる配食や食事の提供と書いてあるのですが、1つ目、このNPO法人というのは具体的にどこがエントリーされているということですか。

【委員長】

それでは、81 ページのNPO法人とは具体的にどこのNPO法人かというところの御質問ですね。

【委員】

あと102ページの成年後見人制度についてです。近隣の市と一緒に権利擁護センターとか、そういうのは少し話し合いされているらしいのですが、なかなか後見人制度が進まない理由があると思います。その辺りについてはいかがでしょうか。

【委員長】

では、御質問2点ということによろしいでしょうか。1点目は先ほどのNPOということなのですが、2点目としては102ページの成年後見制度、こちらのほうがまだあまり進んでいないようなところがあることの理由について。

【委員】

今、準備されているらしいのですが、北播磨定住自立圏構想で近隣の市と一緒にそういうものと構築していくというのが進んでいるのです。

後見制度というのは、一般の人になかなか理解されておらず、後見制度を実施する前に認知症になるということがあるので、意思能力のある間に何か任意後見人制度とか、そういうことも、もっと広報していく必要があるかと。現状では、ハードルが高くてちょっと使いにくいというのが現実です。

【委員】

この話合いは弁護士等の法律の専門家の参加が必要ではないのですか。

【委員長】

成年後見制度は社会福祉士が担っておりますし、様々な方が、市民の方でも担っている場合もございますので、検討は大丈夫かとは思いますが、事務局いかがでしょうか、今の2点でございますが。

【事務局】

その他生活支援サービスのNPO法人ということにつきましては、今は民生児童委員の見守りなどはあるのですが、NPO法人などによる栄養の食事の提供などはない状態です。

成年後見人制度のことですけれども、今、北播磨定住自立圏構想、この近隣の加西、西脇、加東で話合いを進めておまして、中核機関を設置しようということは話が進んでいると聞いておりますけれども、言われるように、その任意後見の周知については、ケーブルテレビだとか、そんなに頻繁にどこかで周知を継続的にしているというところには至っておりません。

ですので、あらゆる機会でご一般の方にも届くような形でそれこそ情報発信はしながら、認知症になる前に判断ができる場合には、こういう制度もありますよということについての周知は、引き続きしていく必要があると思っております。

【委員】

他の委員さんが言われるように、やはり行政だけではなくて、そういうことも含めて、ケアマネジャーと一緒に研修したりすることはいかがでしょうか。

【委員長】

貴重な御意見ありがとうございます。

【委員】

少し事務局にお聞きしたいのですが、社会福祉施設の中に、救護施設がありますけれども、生活保護受給者が入所しているところなのですね。

【事務局】

はい、そうです。

【委員】

全国から集められた生活保護受給者の保険は、給付は加東市ですか。

【事務局】

こちらの施設に入られている方は適用除外施設ということで、入られている間は65歳以上の方については、保険料のほうも発生していません。ただ、要介護になって認定を受けるようなことがもしありましたら、それは住所地特例という形で、転入前の住所地で給付され、介護保険は支払いをされる仕組みになっていますので、給付費自体は偏った形にはならないということになります。

【委員長】

いかがでしょうか。

【委員】

先ほどデジタル化について、少しお話ししましたが、それに追加です。

行政の仕組みとしまして、どうしても異動があったり、担当者が替わったり、それから各課で違うような、見ていてちょっと整合性がないようなこともあったり、それからSOSネットワークとか防災の観点からも、やはりスマホとかラインワークスとか、それぞれをつなぐ取組というのを増やしていただけたらどうかと思います。

例えば、そのいきいきボランティアポイントにしても、やっぱりそのボランティアポイントだけだともったいなくて。例えば携帯でスマホのアプリにポイントが入るようになったら、それでスマホを持つようになるかもしれないです。それを持っていたことで、GPSで自分がどこか分からない道に迷ったときとか、徘徊とか、どこか行ってしまったときに発見されるかもしれないし、防災でも避難しないといけないと分かるかもしれないので、やはり何かを使って、その一つのもの、我々が想像する目的だけではなくて、付加的な価値を生むようにすることが大事だと思います。

地域ボランティアポイントも施設側もよく分かっていて、その役割というのは、介護保険の対象者ではなくて、その支援をしたいと思われている方、ボランティアの居場所作りになろう、新しい居場所になろうということは、地域の事業者は十分分かっていると思うので、本当にそれだけの目的じゃなくて、それぞれをつなげて見える化してほしいなと思います。以上です。

【委員長】

御意見ということでよろしいですか。

【委員】

はい。

【委員長】

今日たくさんのお意見が出ましたので、こちらのほうの御意見を含めながら、この方向性で進めていきたいと思いますが、皆さまよろしいでしょうか。

それでは本日の意見を踏まえて、次回以降の計画の策定に向けて、事務局のほうは取りまとめをよろしく願いいたします。

【事務局】

そうしましたら、策定委員会を、これで終了させていただきます。

令和5年11月7日

議長

武日卓也

署名人

藤原秀夫

署名人

高松善教